

四半期報告書

(第21期第3四半期)

アウンコンサルティング株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年4月12日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	アウンコンサルティング株式会社
【英訳名】	AUN CONSULTING, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 信太 明
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目1番7号
【電話番号】	03-5803-2727（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 専務執行役員 坂田 崇典
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目1番7号
【電話番号】	03-5803-2727（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 専務執行役員 坂田 崇典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第3四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2017年6月1日 至 2018年2月28日	自 2018年6月1日 至 2019年2月28日	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日
売上高 (千円)	1,376,249	1,394,244	1,896,875
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△19,086	5,940	7,083
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△21,848	4,762	1,011
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△25,460	6,528	△4,353
純資産額 (千円)	721,044	748,607	742,151
総資産額 (千円)	1,018,693	1,259,694	1,007,448
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 (△) (円)	△2.91	0.63	0.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.8	59.4	73.7

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失金額 (△) (円)	△4.06	1.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第20期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため、第21期第3四半期連結累計期間及び第20期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年6月1日～2019年2月28日）におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害による経済環境への影響もある中、企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しております。一方、個人消費については、可処分所得の伸び悩みや節約志向の高まりの影響もあり、実感を伴った景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。また、米国の保護主義的な通商政策による世界経済への影響及び、地政学リスクの高まりなど、企業を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、大規模プラットフォームを中心に運用型広告の伸びが著しく、2018年のインターネット広告費は1兆7,589億円（前年比16.5%増）となり、地上波テレビ広告費1兆7,848億円に迫る規模になりました。（株式会社電通「2018年日本の広告費」）

また、インバウンド市場においては、西日本豪雨や台風、地震などの自然災害の影響により、訪日需要が停滞したものの、2018年の訪日外国人旅行者数は3,119万人（前年同期比8.7%増）と、統計を取り始めた1964年以降、最多となりました（日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）。今後もアジア諸国の経済成長に伴う訪日旅行者数の増加及び、日本企業における外国人向けプロモーションの需要はますます高まることが期待されております。

このような状況の中、当社グループは収益力の安定と拡大を最優先課題とし、当連結会計年度においても「海外・多言語領域における収益のさらなる拡大」、「今後の収益の柱となる事業及び、サービスの開発」、そして、「人材育成・組織体制の強化」に注力し、業容の拡大を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,394,244千円（前年同期比1.3%増）、営業損失は20,969千円（前年同期は営業損失14,369千円）、経常利益は5,940千円（前年同期は経常損失19,086千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,762千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失21,848千円）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

① マーケティング事業

マーケティング事業は、SEO（検索エンジン最適化）、PPC（検索連動型広告）、ソーシャルメディア、スマートフォン広告などの企業のマーケティング活動を支援する各種サービスを日本語及び、多言語で国内外の企業に提供しております。

アジア圏における旺盛な日本旅行需要を背景に、成長分野である多言語（日本語以外の言語）プロモーション領域において、官公庁・自治体関連の入札案件への参加及び、セールスプロモーションの強化など、新規営業に注力してまいりました。

しかしながら、一部顧客の一時的な広告出稿の停止や国内向け日本語PPCサービスの契約終了の影響をカバーするまでには至らず、前年対比で売上及び、利益はマイナスで推移いたしました。

今後益々拡大が予想される海外・多言語マーケティング需要に対応すべく、グローバル人材の採用及び教育に対する投資を継続的に取り組んでまいります。

以上の結果、当事業における売上高は1,307,255千円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は97,515千円（前年同期比25.5%減）となりました。

② アセット事業

アセット事業は、当社グループの海外進出の経験により蓄積した知見を活かし、企業用のオフィスや海外出向者向けのコンドミニアムなどインフラ提供や海外不動産の販売及び仲介を行っております。

当第3四半期連結会計期間においては、フィリピンの連結子会社が保有する販売用不動産の売却及び顧客保有物件の転売が売上拡大に寄与いたしました。

今後も安定的に収益を確保できる体制を構築できるよう、プロモーション活動及び新規提携デベロッパーの開拓等、積極的な活動を継続するとともに、当社グループの収益に貢献できる事業へと成長させてまいります。

以上の結果、当事業における売上高は86,989千円（前年同期比253.3%増）、セグメント利益は5,175千円（前年同期はセグメント損失28,105千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.0%増加し、984,848千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて37.4%増加し、274,845千円となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて46.1%増加し、348,937千円となりました。これは、主に買掛金及び1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて512.3%増加し、162,148千円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、748,607千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,502,800	7,502,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,502,800	7,502,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日	—	7,502,800	—	341,136	—	471,876

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,502,100	75,021	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	7,502,800	—	—
総株主の議決権	—	75,021	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年6月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,801	521,518
受取手形及び売掛金	214,591	335,532
販売用不動産	86,069	49,976
仕掛品	273	750
その他	65,273	79,784
貸倒引当金	△3,658	△2,713
流動資産合計	807,351	984,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,826	36,528
減価償却累計額	△19,799	△21,101
建物（純額）	16,026	15,426
工具、器具及び備品	40,166	40,456
減価償却累計額	△36,404	△37,240
工具、器具及び備品（純額）	3,762	3,215
建設仮勘定	44,335	46,040
有形固定資産合計	64,124	64,683
無形固定資産		
ソフトウェア	3,706	2,983
無形固定資産合計	3,706	2,983
投資その他の資産		
投資有価証券	87,879	168,144
長期貸付金	12,895	5,979
敷金及び保証金	30,802	31,008
その他	768	2,062
貸倒引当金	△79	△15
投資その他の資産合計	132,266	207,178
固定資産合計	200,096	274,845
資産合計	1,007,448	1,259,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,070	202,822
1年内返済予定の長期借入金	—	46,879
未払費用	28,242	24,498
未払法人税等	3,233	2,756
前受金	13,767	17,069
賞与引当金	989	2,496
その他	56,512	52,413
流動負債合計	238,816	348,937
固定負債		
長期借入金	—	132,733
長期前受金	22,669	26,526
その他	2,435	2,827
繰延税金負債	1,375	61
固定負債合計	26,480	162,148
負債合計	265,296	511,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△76,926	△72,164
株主資本合計	736,085	740,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,081	139
為替換算調整勘定	2,910	7,619
その他の包括利益累計額合計	5,992	7,759
新株予約権	72	-
非支配株主持分	0	0
純資産合計	742,151	748,607
負債純資産合計	1,007,448	1,259,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)
売上高	1,376,249	1,394,244
売上原価	981,913	1,008,557
売上総利益	394,336	385,686
販売費及び一般管理費	408,705	406,655
営業損失(△)	△14,369	△20,969
営業外収益		
受取利息	98	155
解約手数料等	638	241
為替差益	-	6,940
投資事業組合運用益	15,664	18,061
その他	4,340	2,033
営業外収益合計	20,741	27,433
営業外費用		
支払利息	17	495
為替差損	25,101	-
その他	340	28
営業外費用合計	25,458	523
経常利益又は経常損失(△)	△19,086	5,940
特別利益		
新株予約権戻入益	15	72
特別利益合計	15	72
特別損失		
固定資産売却損	40	-
事務所移転費用	-	617
特別損失合計	40	617
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,111	5,395
法人税、住民税及び事業税	2,736	633
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,848	4,762
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,848	4,762

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△21,848	4,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,960	△2,942
為替換算調整勘定	△651	4,709
その他の包括利益合計	△3,612	1,766
四半期包括利益	△25,460	6,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,460	6,528
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	5,833千円	2,664千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,351,629	24,620	1,376,249	—	1,376,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	774	—	774	△774	—
セグメント利益又は損失(△)	130,852	△28,105	102,747	△117,117	△14,369

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,307,255	86,989	1,394,244	—	1,394,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	164	—	164	△164	—
セグメント利益又は損失(△)	97,515	5,175	102,690	△123,659	△20,969

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円91銭	0円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△21,848	4,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△21,848	4,762
普通株式の期中平均株式数(株)	7,502,800	7,502,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月12日

アウンコンサルティング株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 康 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 公 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年6月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月12日

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 信太 明

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 兼 専務執行役員 坂田 崇典

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 信太 明 及び当社最高財務責任者 坂田 崇典 は、当社の第21期第3四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。